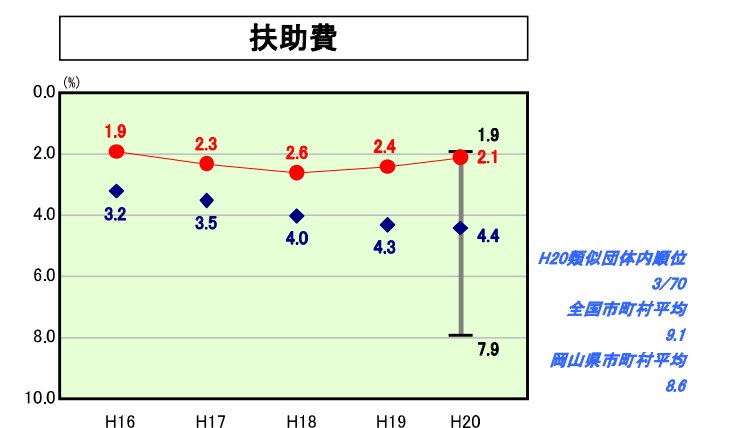
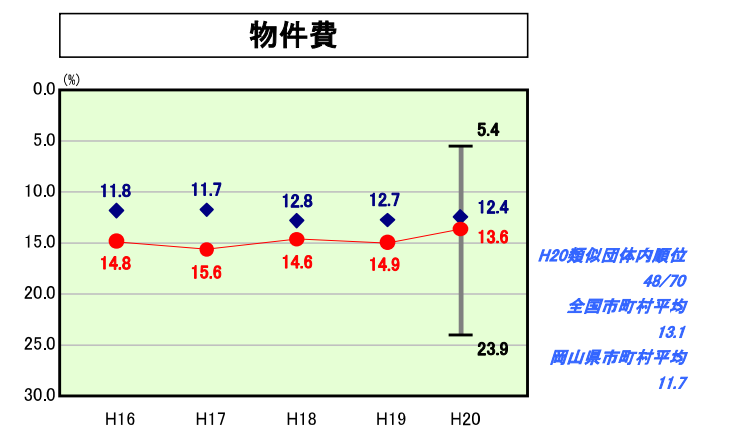
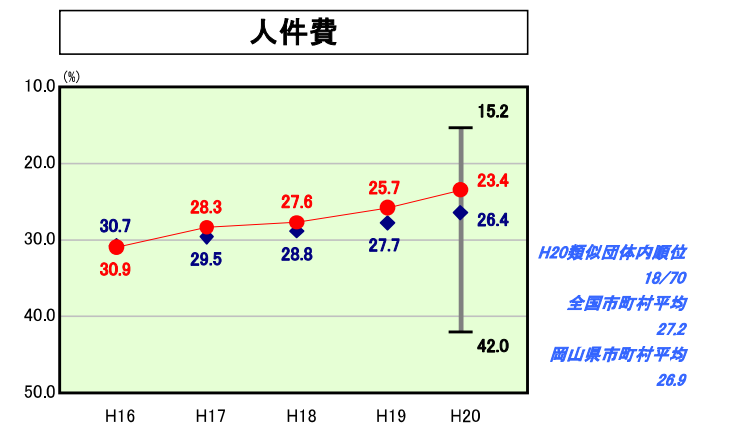
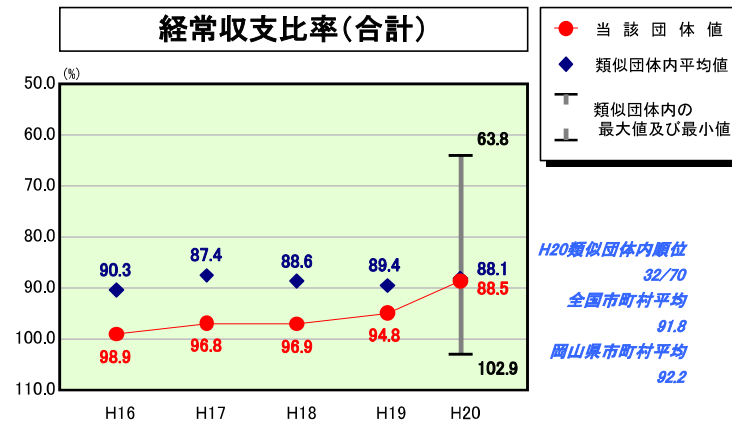
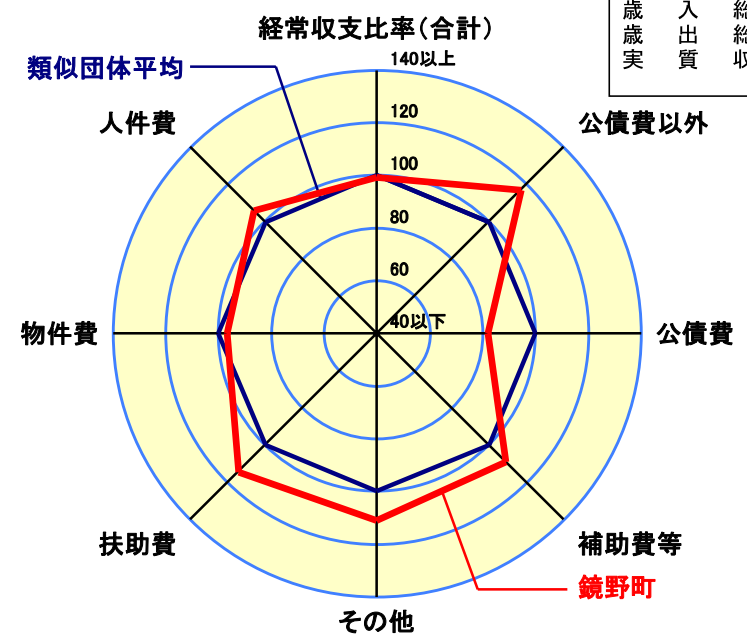


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,477人(H21.3.31現在)
面積	419.69 km ²
標準財政規模	7,026,307千円
歳入総額	11,441,253千円
歳出総額	10,815,078千円
実質収支	488,917千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

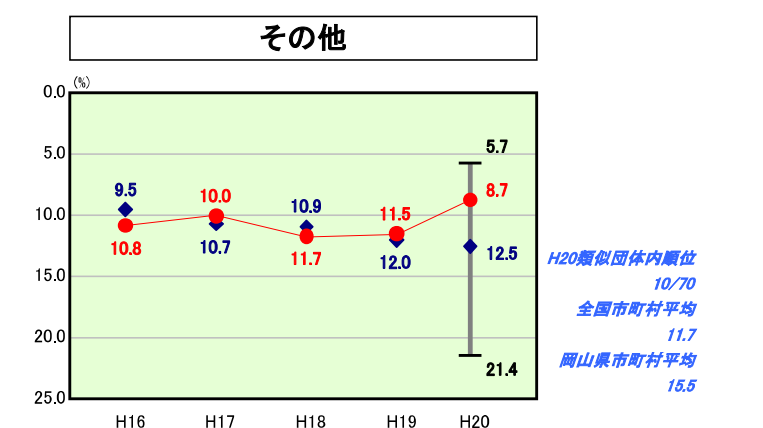
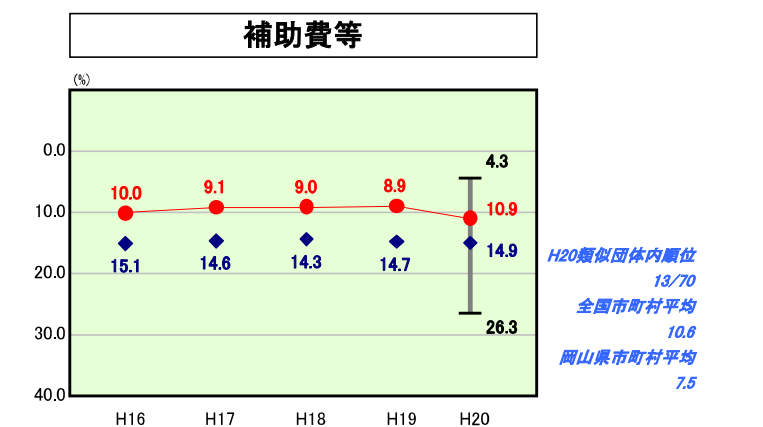
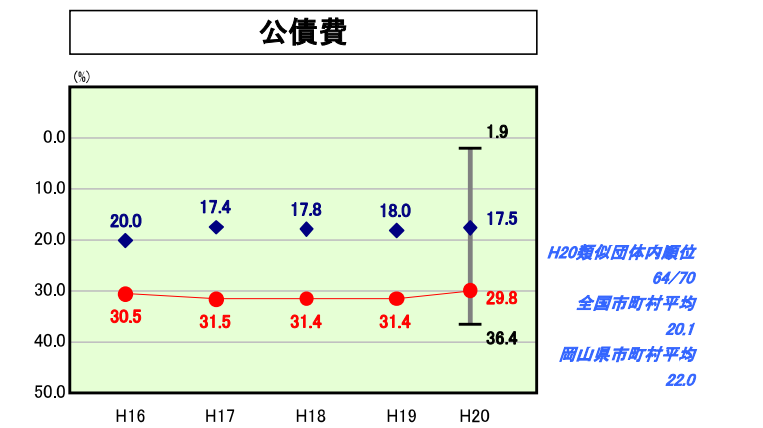
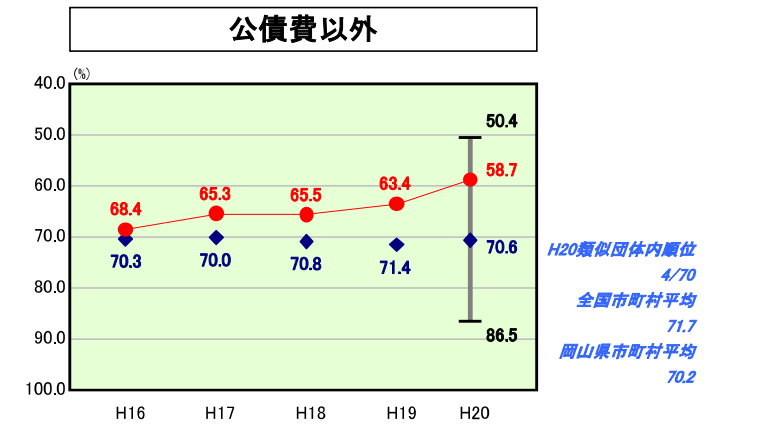
【人件費】
 類似団体平均と比較すれば、経常収支比率に占める割合は低いが、人口に対して職員数が多いことから人件費が多額となっている。これは、合併前の旧町村からの職員を引き継いだことによるものであり、鏡野町行財政改革実施計画に基づき定員の適正な管理を行うとともに、適切な給与水準を保つことにより人件費の抑制に努める。

【物件費】
 物件費については、合併前の旧町村から引き継いだ多くの施設の管理運営にかかる経常的な維持管理費等が経常収支比率を押し上げている。今後、老朽化した施設や目的を達成した施設、また類似した施設などがあるところから、早急にすべての公共施設について検証を行い、抜本的な施設のあり方を検討し、指定管理者制度の導入を行うなど経費削減と効率的運営に努める。

【公債費】
 公債費に関しては、29.8%と類似団体の平均を大きく上回っている。これは合併前旧団体で実施した大規模事業の起債償還額がピークを迎え、公債費の額及び比率を押し上げていることによるものである。公債費負担適正化計画に基づき後年度の新発債発行額を制限することにより公債費負担の適正化を図る。

【補助費】
 平成19年度と比較して補助費の経常収支比率が2.0%と大きく上昇した。金額ベースでも前年度比35.9%のとなっており、その要因は町税の還付に要する経費が大きくなったことによるものである。これは、平成20年度のみ限定的な支出と考えられる。今後補助金等の支出に関しては、従来からの経緯にとらわれず抜本的な見直しを行い、補助金ありきの活動から住民と行政とによる「協働のまちづくり」への転換を図る。

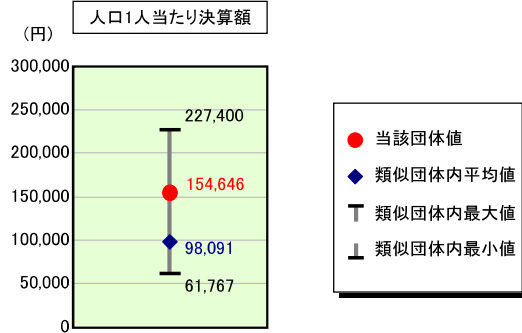
【普通建設事業費】
 人口一人あたりの決算額114,179円は類似団体平均の52,940円を大きく上回っている。要因としては、類似団体と比較して行政面積が広いこと、過年度からの大規模継続事業に加えて教育施設、児童福祉施設の整備を行ったことなどによるものである。町財政の適正かつ健全な運営のために、投資的な事業の実施にあたっては緊急性・必要性を考慮し、優先順位に基づく適正な範囲での事業実施を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 鏡野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



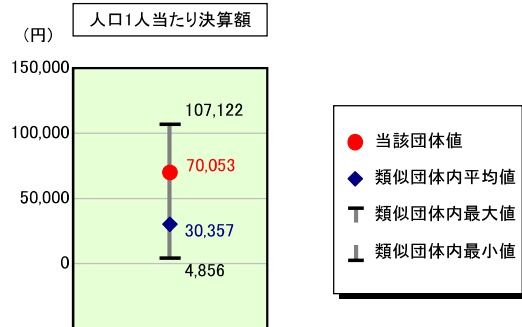
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,888,473	130,446	82,436	58.2
賃金 (物件費)	265,532	18,342	6,151	198.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	205,967	14,227	11,907	19.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	587	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,213	5,748	3,840	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,159	2,290	1,902	20.4
▲退職金	▲ 237,531	▲ 16,407	▲ 8,732	87.9
合計	2,238,813	154,646	98,091	57.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.09	9.41	4.68
ラスパイレス指数	95.5	93.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

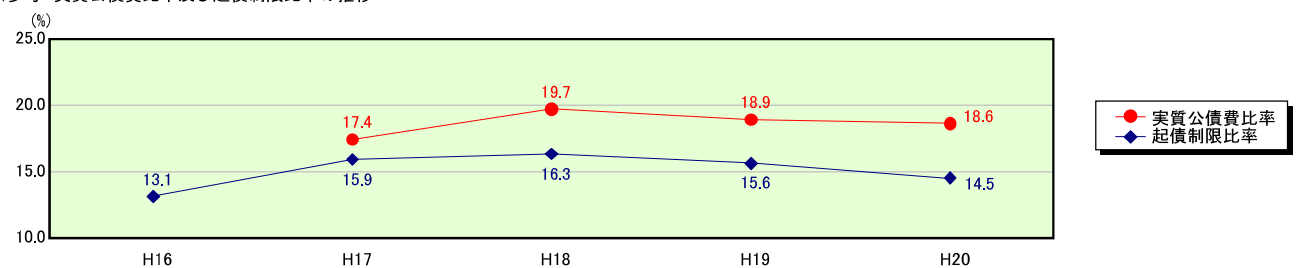


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,142,597	148,000	48,815	203.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	428,496	29,598	12,525	136.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,884	4,413	6,657	▲ 33.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,766	122	1,586	▲ 92.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,622,589	▲ 112,080	▲ 39,252	185.5
合計	1,014,154	70,053	30,357	130.8

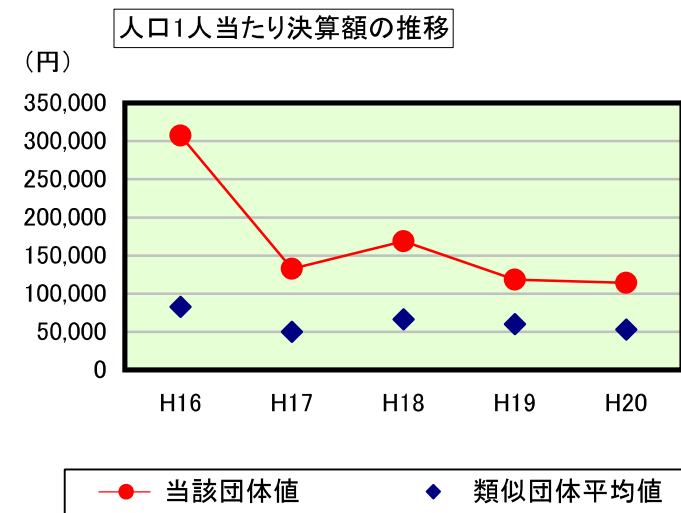
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,591,134	307,243	71.1	82,781	▲ 24.9	96.0
うち単独分	2,944,378	197,041	55.9	52,738	▲ 16.0	71.9
H17	1,959,201	132,459	▲ 56.9	50,081	▲ 39.5	▲ 17.4
うち単独分	1,554,946	105,128	▲ 46.6	32,308	▲ 38.7	▲ 7.9
H18	2,470,862	168,648	27.3	66,287	32.4	▲ 5.1
うち単独分	2,047,669	139,763	32.9	36,581	13.2	19.7
H19	1,722,289	118,419	▲ 29.8	60,088	▲ 9.4	▲ 20.4
うち単独分	1,289,455	88,659	▲ 36.6	30,773	▲ 15.9	▲ 20.7
H20	1,652,972	114,179	▲ 3.6	52,940	▲ 11.9	8.3
うち単独分	1,414,517	97,708	10.2	28,496	▲ 7.4	17.6
過去5年間平均	2,479,292	168,190	1.6	62,435	▲ 10.7	12.3
うち単独分	1,850,193	125,660	3.2	36,179	▲ 13.0	16.2